

〈論文〉

科学的経営経済学の発展と課題

——日本経営学界60年の展望——

上林貞治郎

今日、日本の科学的経営経済学は、わが国の経営学界において確固たる地位を持っており、また資本主義企業の科学的な経営経済学的研究については、国際的に第1位の地位を占めている。ここでは、日本経営学界60年を展望しつつ、この科学的な経営経済学の50年余の歴史・内容を回顧し、その内容の発展を跡づけ、今日の達成度を確認し、さらに今後における発展方向を探求したいとおもう。

1 第1次大戦後～世界恐慌～15年戦争の時期（1918～29～31～45）

第1次大戦（1914-18）以後、日本資本主義は、その独占資本主義としての内容・特徴においていっそう発展し、同時にまた世界資本主義の全般的危機の諸特徴をも発現し始めた。この中で、四大財閥と大企業は、世界大戦および戦後の内外状況を利用して資本蓄積を促進したが、この経済的企業の発展を地盤として、大企業に役立つ資本家の経営営が成立し発展してきた。その過程で科学的経営経済学も成立してきた。それから15年戦争にいたるわが国の経営学の状態を次にみよう。

I 政治経済学・産業経済学・経営経済学

——経営経済学（経営学）の成立・発展——

第1次大戦後において、わが国の経済学一般が発達したが、その中で、政治経済学と共に、工業経済学、商業経済学、農業経済学、財政学などの産業経済学・部門経済学が、次第に成立し発展し始めた。少し遅れてこの工業経済学や商業経済学と共に——あるいはそれらから分化して——、工業経営論・工場管理論や商業経営論また商工経営論などが成立し発展し始めた、——これらが後に経営学と総称された。

一般に経済学史をみても、まずイギリスを中心としてスミスやリカードの古典派経済学が成立し発展し（18世紀後半から）、ついでドイツを中心として工業、商業、農業、労働、財政などの産業経済学・部門経済学が成立し発展し（19世紀後半から）、さらにアメリカを中心として工場管理論、商業経営論などの商工経営論（経営学）が成立し発展してきた（20世紀から）。このように、経済学全体の国際的な発展過程からみても、政治経済学 → 産業経済学・部門経済学 → 経営経済学（企業経済学）という順序で経済学の研究が進展してきた。

第1次大戦後におけるわが国の経済学全体の発展の中で、政治経済学の発展と共に、工業・商業・農業・金融・財政などの産業経済学・部門経済学が分化発展した。さらに政治経済学や部門経済学の発展の過程で、商工業などの企業論・経営学＝経営経済学が分化し発展してきた。その表れとして、昭和初期から発行された『経済学全集』（改造社や日本評論社の）は、政治経済学や部門経済学のほかに経営経済学をも含んでいた。

II 新カント派方法論と経営経済学

以上のように、昭和初期から経済学全体の発展の中で、工場管理論、科学的管理法、産業能率論、商工経営論、商業経営論、中小企業論、産業経営論などの名称と内容において、経営学的研究が管理論・実務論を含めて成立し

発展してきた。その中で「経済学と経営学、その区別と関連」が問題となった。当時の経営学者の中の一部の理論派は、当時のわが国の経済学界において一定の影響をもっていた新カント派方法論（M・ウェーバー、W・ゾンバルト、A・アモンなどの）を援用して、経済学から独立した経営学、経済学と経営学との区別、ということを強調した。それは、ウィンデルバントやリッケルトおよびウェーバーたちの「文化科学」、「経験対象と認識対象」などの方法論に基づき、またドイツの経営経済学、私経済学、個別経済学における一部の主張に基づいて、経済学（政治経済学）から独立的な別個の経営学を主張したが、この主張は、経営学の講座や学科の増設という実利的主張とも結合していた。

この新カント派方法論に基づく「経営学方法論」（馬場敬治の著書などに代表される）は、ドイツの経営経済学から吸収しようとする学者の間で一定の影響をもったが、アメリカの商工経営論・管理論から吸収しようとする学者は、アメリカ的な管理論、能率論、実務論を中心としていた——これらは共に経済学とは別の経営学を唱えた。しかし他方では、経済学全体におけるマルクス経済学の発展の中で、その影響をうけて、経営経済学においても、マルクス『資本論』に基づいて科学的な経営経済学を建設しようとする努力が、昭和初期・世界恐慌時から始められてきた。

III 産業合理化、経済民主主義、世界恐慌の時期

第1次大戦後、資本主義の相対的安定期（1920年代）において、ドイツでは「産業合理化」論が発展し、その内容・政策が日本にも吸収された。その内容は、企業の集中、産業の統制、企業内の合理化、労務管理論、財務管理論（会計学と結合した）などであった。それと共に、部分的には、当時のドイツの経済民主主義論（労資協調的な）、それと関連した経営社会学や経営社会政策（社会的経営政策）論なども、紹介され吸収された。

1929年秋から世界経済恐慌が進行したが、恐慌の影響は日本においても強く、日本の産業界・企業界は、恐慌対策として資本家的経営学・管理論の発

展を歓迎した。この実業界からの要望に応じて、ドイツやアメリカの産業合理化、企業の集中・合理化、科学的管理法、能率増進制度、フォード・システムなどの研究が進行した。この世界恐慌の前後に、日本の資本家的経営学・管理論が急速に発展した。

他方において、世界恐慌の進行の下で、日本における労働運動その他の社会運動が発展し、それらを地盤としてマルクス経済学が急速に発展した。その理論的影響の下で、『資本論』に基づく科学的な経営経済学の構築が進められた、——第1巻に基づいた企業論、工業経営論、賃金論、第2巻に基づいた流通論・商業経営論、また会計学などが、進められた。俗流的経営学と並んで、科学的経営経済学が日本で成立してきた。

IV ファシズム的な経済学・経営経済学・中小企業政策について

ドイツでは、1929年秋からの世界恐慌の進行の中で、1933年1月からファシズムが政権を握るにいたった。その後における思想抑圧の下で、ファシズム的な経済学が主張され、その一環としてファシズム的な経営経済学が唱えられてきた。ファシズム的経済学の代表はゴットルであり、ファシズム的経営経済学の代表はニックリッシュであった。この二つは、国民経済や企業については、国民共同体、経営共同体、運命共同体の理論を唱えて、資本への労働の従属を主張し、また「公益は私益に優先する」という名の下で独占的大企業の利益(=公益)を擁護した。これらのファシズム的理論は、コンツェルン・大企業の経営を美化し、中小企業・小零細業者・中産諸階級については「擁護」の名の下で実際には収奪・分解を合理化した。

日本では、世界恐慌の下で、1931年9月から中国への侵略戦争が開始されたが、この侵略戦争の遂行のために、国民経済・産業・企業は次第にファシズム化され、俗流的な経済学・経営学も次第にファシズム化された。そのためにドイツのファシズム的な経済・産業・企業の統制体制が学ばれ、またドイツのファシズム的な経済学・経営経済学が学ばれた。大企業の下で中小企業が抑圧され、大資本の下で労働者・勤労者・中産階級が抑圧され、ファシ

ズムの理論の下で、マルクスのおよび自由主義的な経済学・経営学も抑圧された。

[注]ファシズムに奉仕する経済学・経営学は、また帝国主義戦争に奉仕する経済学・経営学となった。

V 『資本論』と経営経済学——科学的経営経済学の成立

日本帝国主義の侵略戦争は、1931年9月の中国侵略に始まり、1937年7月からは全面的日中戦争に拡大し、1941年12月からは太平洋戦争に突入し、「15年戦争」となったが、最後は1945年8月の敗戦となった。この間に、俗流的な経済学・経営学は、ファシズムと帝国主義戦争への迎合的内容を強め、その非合理的な天皇制ファシズム的かつ軍国主義的な内容によって、一切の学問的内容を失った。

これに対して、世界恐慌の下で成立してきた科学的な経営経済学は、マルクス『資本論』などに基づいて、学問抑圧の隙間をぬいながら、経済恐慌(1929~)から、中国侵略(1931~)→太平洋戦争(1941~)にいたる間において、除々に潜行的に研究内容を築きあげていった、——ファシズム的企業体制・コンツェルンの批判、ファシズム経営学の批判、日本資本主義発達史研究と結びついた産業・企業の研究、企業の生産・流通過程の分析、賃金・労務管理の批判、テラー・フォード・合理化の批判、中小企業・中産階級の擁護政策、唯物論的な産業技術論など。これらの研究成果は、当時の学問抑圧の状況下のため、緩和された形態・言辞をとりながら、少しずつ蓄積されてきた(それらは学術雑誌に発表されたままで、単行本として発行されたものは少い。それでも若干の単行本が発行されている、——中西『経営経済学』、佐々木『商業経営論』、古林『貨銀形態論』、上林『企業及び政策の理論』など。また戦後に、戦時中の研究がまとめられたものとして、北川『経営学批判』『経営学方法論研究』、安部『流通費用の研究』など)。

VI 科学的経営経済学の研究内容（若干例）

世界恐慌と15年戦争の下で研究された科学的な経営経済学的研究は、経営経済学者といわれている人々のほか、産業論、技術論、経済史、社会政策・社会問題、日本資本主義論など産業経済学や政治経済学の研究者によっても行われた。経営経済学は、経済学全体の中の一分科にほかならないから、経営経済学的研究は、他の二分科の経済学者によっても行われ、この3分科は相互に交流していた。経営経済学者も、企業の研究の延長・連関の中で産業や国民経済を研究するし、また政治経済学者も、資本主義・国民経済の研究の延長・連関の中で産業や企業を研究するし、産業経済学者も、産業全体や産業部門の研究の延長・連関の中で、一方では産業・企業を研究し、他方では国民経済を研究する。科学的な経営経済学の研究という場合、われわれは、経済学の三分科の各研究者を含めて、内容的に経営経済学的研究である諸研究を広く考えねばならない。

そこで以下、戦前戦時における経済学の諸研究の中で、科学的な経営経済学的研究としての内容をもつものについてみてみよう。15年戦争下の学問・思想の抑圧下においても、マルクス経済学に基づく諸研究が行われ、その中に経営経済学的研究も含まれていた。これらの学問的遺産が、戦後における経済学ここでは経営経済学の研究において継承され発展させられた、——この点はドイツとは異なる日本の研究史上の特徴である。

1. 生産論・生産管理論、工場経営論・工業経営論、 生産技術論について

日本における科学的経営経済学は、マルクス『資本論』に基づいて成立したが、とくに『第1巻』に基づいて、生産・工場・技術に関する経営経済学的研究が行われた。一般に生産管理論、工場経営論、工業経営論に関する当時の諸研究は、資本家的管理論に属するものが多く、能率増進や合理化、テ

テーラーやフォードの諸方法、後年にはファシズム的な生産管理に関するものであった。これに対して『資本論』に基づいて、資本主義生産、その労働過程と価値増殖過程、協業・分業・機械制大工業の生産形態、テーラーやフォードの諸制度の批判、また資本主義的蓄積過程とそれに基づく労働諸条件の悪化などが、研究された。さらに思想抑圧が強化された15年戦争後期には、賃労働や剰余価値や搾取に関する内容や表現をさけて、生産力、生産技術、技術的發展などを中心としつつ、資本主義生産・工場に関する研究が行われた。当時、日本とドイツにおいて、技術の概念を抽象化・観念論化し、唯物論的内容をぬき去り、生産・流通・政治・文化のすべてに通ずる抽象的一般的な「技術」の概念をつくる傾向があったが、これに対して労働手段・生産手段を中心とするマルクスの見解が主張された。これはまた生産力の概念や生産労働の重要性を正しく把握する道に連なっていた。

[注]上林『生産理論』(1948)は、1939年の「工業経営論」の講義内容であり、『技術及び労働力の理論』(1947)は、1940・41年の研究内容である。

2. 小生産、家内工業、マニュファクチュア、 中小企業問題について

15年戦争の時期に、日本資本主義発達史とくにその初期や明治維新前後の生産発展段階をめぐって、「マニュファクチュア論争」が行われ、幕末・明治時代における小生産、家内工業、マニュファクチュアなどに関する研究が行われた。これは実態把握としては、工業における資本主義的生産の発展に関する問題であり、マルクス『資本論』やレーニン『ロシアにおける資本主義の発達』などに基いて、理論的および実証的な諸研究が進められた。その内容には、経営史・工場史にあたるものがあり(とくに繊維工業に関する)、科学的水準の高いものであった。また戦前戦時に各大企業・大工場の社史が発行され、これを利用した企業史・経営史的な研究も行われた。さらに世界恐慌および中国侵略戦争の開始の頃(1929-31)より、下請制度や臨時工制度などが現れたが、これらの諸研究も行われた。下請制度の問題は、それ迄の中

小企業問題（工業における）の一環であり、15年戦争下でも中小企業問題に関する科学的研究が、理論的かつ実証的に行なわれた。日本帝国主義は、その軍需生産の増強のために機械製作工業を中心として重化学工業の中小企業を利用したが、このような状況の下で中小企業の実証的研究が進行した（一般的に中小企業問題の研究は、第1次大戦後より行われ始め、世界恐慌および15年戦争の下でも続けられ、その中に科学的な諸研究も含まれていた）。

3. 流通・配給・商業経営論，小売商問題， 中産階級問題について

『資本論』に基づく科学的経営経済学の研究は、主として「第1巻」に基づく生産の研究であったが、「第2巻」に基づく流通・配給・商業の研究も行われた。資本の生産過程における労働対象と労働手段（生産手段）はその旧価値を新生産物に移転され、労働は新価値を形成する（その中で剰余価値を増殖する）が、資本の流過程は、価値を形成せず、剰余価値を増殖しない。したがって流過程における諸費用（流通における労働や物質的諸手段・材料のための費用）＝「流通費用」は、不生産的費用として商品価値から差引かれねばならない。商品の運送・保管過程は生産過程の延長であるが、それ以外の純粋の流通費用は、不生産的な流通費用である。これらの流通費用の研究および商業・商業経営の研究が、『資本論』第2巻に基づいて行われた。これと関連して、会計費や保険料などの経済的性質も追及された。

商業過程においても、世界恐慌や戦争経済の下で、工業における中小工場、下請制、家内工業の問題と同じく、中小商業とくに小売店の問題が、百貨店・連鎖店の発展との競争の下で取りあげられた。またこれらの中小工業や中小商業を含む中産階級・中間階級の分解・窮乏化の問題も取りあげられた。日本にとっての参考のために、ドイツ・ファシズムにおける中小企業、手工業、小売店の問題および中産階級問題も、取りあげられた。この中の小売商問題は、当時の産業組合や消費組合の発展との関連においても問題となった。
[注]私は当時(1937)、ドイツのファシズム・中小商業政策を分析した(『中小企業の研究』

(1968) に収録]

4. 企業形態，企業集中，コンビナート，コンツェルン， 財閥について

経営経済学は企業を研究対象とするので，企業形態の研究は，比較的早くから，第1次大戦後から発達した。理論と実状を含んで，株式会社企業に関する諸研究が行われた。株式会社論に基づいて企業集中論が発展し，カルテル，トラスト，コンツェルンの研究が行われた——日本，ドイツ，アメリカについて。カルテル，コンツェルン，財閥の研究では，理論と実状について，経営学者と共に経済学者によっても行われた。コンビナートについても，ドイツやアメリカのコンビネーション，インテグレーション，ソ連のコンビナートの問題も研究された。財閥については，日本の財閥の実態が，4大財閥，新興財閥，地方財閥にわたって研究され，『コンツェルン全集』も出された。また大トラスト（日本製鉄，日本発送電，その他），国策会社，公企業の増加と共に，国家独占資本主義的な企業形態・企業集中の研究も行われた。

この株式会社，企業集中，独占形態，公企業の問題の研究は，経営経済学者と共に，工業経済学者，政治経済学者によっても行われ，戦後への学問的遺産の一つとなった。またこの問題は，単に企業の問題に留まらず，独占資本主義 → 国家独占資本主義 → 戦時国家独占資本主義の問題であり，レーニン『帝国主義論』やヴァルガ『世界経済年報』などを利用して，理論的かつ実証的に研究された，——資本主義的蓄積・集積・集中および独占資本・金融資本の理論に基づいて。

5. 産業企業，主要産業部門，産業史・ 企業史（経営史）について

第1次大戦～世界恐慌～15年戦争の時期には，産業革命期から成立・発展してきた繊維，石炭，鉄鋼，機械製作，造船，汽車製造，蒸気鉄道，海運な

どの旧主要産業と共に、新しく電気、化学(とくに肥料、染料、工業薬品など)、石油、人造繊維および電車、自動車、航空機(これらの製作とそれによる運送)などの新主要産業が発達してきた。したがって産業・企業の研究も、これらの新産業部門に関するものが増加してきた。窒素、ソーダ、石油・石炭液化、人絹・スフなどを含む『産業双書』や『産業技術』の本が出され、技術と経済の両面からの研究が行われた。また『明治工業史』などの産業史双書や各大企業の『社史』なども出され、資料も豊富になった。今日の「経営史」研究も、戦前戦時のこの時期に、研究が開始されたとみられる。世界恐慌および戦時経済の開始と共に、経済、産業、企業の再編成が進行し、それによって、それらの諸研究が触発された。

一部の人々によって「戦時中は科学的研究の空白期」といわれるのは、以上からみて、事実と反する。戦時経済の進行と共に、学問・思想の抑圧が強化されたために、著書・論文の発表は少なくなったが、科学的研究そのものは良心的研究者によって続けられ、また表現を抑制しながら(レーニンの「奴隷の言葉」で)、著書・論文も発表された。

[注]15年戦争の時期にも科学的経営経済学の道を歩んでいた研究者は拾数人おり、その中の数人は治安維持法によって弾圧された(北川、上林、宮上、安部、北原など)。服部、風早、信夫、遠藤、相川などの経済学者によっても、産業・企業・技術の調査・研究が行われた。私は、電気・化学などの産業や技術などを研究した。

6. 労働・賃金、家内労働・下請制度、 労働条件について

資本主義企業の基礎は、資本の価値増殖過程(剰余価値の生産)であり、したがって労働と労働条件は、労資双方にとっての重要問題であった。それゆえに資本家的研究者によってもマルクスの研究者によっても、労働、賃金、労働時間、労働強度、職業病、労働衛生、労働災害、労働環境、福利施設などの労働条件の調査研究が行われた。その中には資本家的立場からの能率増進や労務管理方式、テーラーやフォードなどの諸方法と共に、労働者階級の

側に立つ諸調査・研究もあった。すなわち労働者・勤労者の最低生活費、労働力の維持に必要な生活費・賃金、婦人労働や未成年労働の保護、労働者の肉体的維持に関する労働衛生・労働医学・労働科学の諸研究、職業病や労働災害の予防・防止、工場内福利施設などに関する調査・研究が行われた。

15年戦争下では、戦争遂行のための労働力の維持のために、粗悪安価でも栄養価・カロリーの高い食料品や代替食品、および衣食住の諸条件の低廉化が研究されたが、それらに促進された諸調査・研究の中には、労働者・勤労者の労働条件・生活条件の維持・向上に役立つ諸内容も含まれていた。われわれは、日本帝国主義の侵略戦争への支持・協力の姿勢を容認することはできないが、以上の諸調査・研究の中にも、客観的には労働者の労働条件の維持に役立つ内容が含まれていた。

[注]このことは、労働に関する自然科学的な諸研究（労働衛生、労働医学、労働科学など）にあてはまる。

以上において、第1次大戦～世界恐慌～日中戦争～太平洋戦争の時期に、学問的研究の困難な条件の下においても、科学的な経済学研究の一環として、科学的な経営経済学研究が行われてきたことを述べた。この戦前戦時に公然または非公然に調査・研究され、蓄積されてきた学問的成果は、戦後における諸調査・研究にとっての学問的遺産となり、戦後における科学的な調査・研究にとって有利な出発点となった、——15年戦争下における学問的蓄積の評価。

2 敗戦～朝鮮戦争～産業復興の時期（1945～1950年代前半）

日本帝国主義の敗戦（1945年8月）後におけるわが国の経営経済学の研究の発展は、各立場とも多様である。その研究者は量的に増加し、また質的水準を高めていった。したがってそれらの内容は複雑多岐であり、戦前戦時のように簡単に総括されえない。それゆえに、以下の考察では、一般的概括および私達の周囲を主として述べることにしたい、——戦後38年間を日本資本主義の発展過程に基づいて三つの段階に分けて。

I 社会発展史・資本主義理論の基礎の上で

日本帝国主義の敗戦後、治安維持法その他の弾圧法規が廃棄され、絶対主義的天皇制が解体され、学問思想の自由が回復・発展した過程で、経営経済学の一般的前提として、社会発展史（史的唯物論＝唯物史観に基づく）や資本主義理論（『資本論』、『帝国主義論』に基づく）が、経営経済学者によって研究され、これらの基礎理論の研究者が、その後における経営経済学の研究水準を高めるのに役立った。この初期には、戦争に協力・支持していた資本家の経営学者は、敗戦に基づく政治的・経済的急変に順応しえず、漸くドッジ・ライン、経済9原則、朝鮮戦争（1950～）の頃から再び日本独占資本の復活に役立つ資本家の経営学を研究し始めた。

これに対して科学的経営経済学者は、社会科学・経済学の基礎理論を、自由出版され始めた諸文献に基づいて吸収し、それによって経営経済学を発展させた。また戦時中に発表された本、雑誌論文、未発表の研究などが、経済学全般にわたって再版・出版されてきた。これらは、経済学における政治経済学のみならず産業経済学・部門経済学および経営経済学のその後の研究に役立った。経営経済学は、経済学の一分科であり、政治経済学（狭義の経済学）における基礎概念や経済法則をその前提・基礎とするものであるから、政治経済学の研究なくしては経営経済学の正しい発展もない。

[注]この時期に、私も、『経済的発展の理論』（1948）、『経済政策論』（1948、戦時中の『企業及び政策の理論』を含む）を出し、また政治経済学の研究領域に属する諸問題に関する論文を書いた。

II 資本主義生産・賃労働・流通の理論について

資本主義企業の諸問題を取扱う経営経済学は、経営学一般の基礎理論として、とくに資本主義生産、剰余価値、賃労働、資本蓄積などに関する諸理論を基礎・出発点とせねばならない。科学的な価値論（労働価値論）、剰余価値論、資本蓄積論に基づいてこそ、俗流経済学・近代経済学の価値論・価格論

・経済発展論とは異なる科学的な諸理論に基づいて、経営経済学を構築するのである。マルクス、エンゲルス、レーニンなどの諸文献が出版され、研究されて、経営経済学も理論的基礎を固めていった。戦前戦時の科学的経営経済学者は、その著書を再版し、また未発表の研究成果を発表した。

[注]北川『弁証法の根本法則』、『経営学批判』、『経営学方法論研究』、安部『流通費用の研究』などは戦時中の研究成果をまとめたものである。私の『生産理論』（1948）は、「工業経営論」（1939）の講義内容であり、その増補版が『工業経済論』（1950）である。

III 産業論・産業史と技術論・技術史について

戦時中に軍需生産力を増強するために、機械、鉄鋼、電気、化学、化繊、自動車、造船、航空機などの主要産業が発展させられ、これらに関する産業論・技術論は、戦後においては、産業の再編成、傾斜生産、繊維産業の復活発展などの過程で、いっそう研究された。また、それらの歴史的把握のために産業史・技術史も研究された。15年戦争の間に、アメリカ等で産業技術が発展し、敗戦後の日本産業は、この技術的遅れを取り戻すために努力し、その関連で産業・技術の経済学的研究も要求された。技術の概念をめぐるの技術論争も、その一つの現われであった。このように戦後の産業復興の中で、新旧の産業・技術に関する研究が行われた、——朝鮮戦争（1950-53）はこのことをいっそう促進した。

[注]私はこの時期に、戦時中における産業・技術の研究を発展させて、『生産技術論』（1951）、『日本工業発展史論』（1948）、——また「ドイツ化学工業集中史」を含む『世界産業発達史論』（1948、再版）——を発行した。

これらの研究は、単に産業・企業の研究としてではなく、広く日本資本主義・日本産業およびその発達史についての研究の一環として行われた。なぜなら、戦後の日本資本主義は、絶対主義的天皇制の解体および半封建的寄生地主制の解体によって、またアメリカ帝国主義の占領制度（1945～52）によって、質的に変化し、また日本を含む世界資本主義は全般的危機の第2段階に入っていたからである、——これらは日本の産業・企業の諸条件に大きな変

化を与えた。

IV 産業復興政策と中小零細企業について

日本の独占資本は、戦後における一連の民主化政策、とくに経済・産業における財閥の解体、集中の排除、独占の禁止、軍需生産の休止などによって打撃を受けたが、朝鮮戦争(1950年6月～)を契機として立ち直り始めた。1950年代前半期には、日本の経済・産業における独占資本の復活と強化、軍需生産と関連産業の復活と強化、独占資本の復活・拡大に基づく中小企業への圧迫、戦後に復活し増加した中小零細企業に対する日米独占資本の支配、軍需ブームに基づく一部中小企業の活発化など、各種各様の状況が進行した。

このような独占資本中心の産業復興、軍需ブーム、中小企業の一面での復活と他面での困窮などの中で、経営経済学は、俗流のおよび科学的な両立場とも発展し始めた。俗流的資本家の経営学は、戦時中の空白を埋めるために、アメリカ的管理論を輸入し、資本家の管理論として復活・発展した、——戦後にはドイツの経営経済学も、アメリカ(および英仏の三国)の占領下において、アメリカ的管理論を吸収して、独自性をもたなくなった。しかしアメリカ的管理論に基づく資本家的経営学に対して、科学的経営経済学は、戦後における新研究者を増加して(新制大学の増設を地盤として)、発展の主体的条件を備えてきた。その中で、大企業の批判的研究と共に、困窮状態にある中小零細企業とその労働者・勤労者に関する研究が発展した。

[注]『日本資本主義講座』(岩波)に含まれている実証的調査・研究の中に、これらの産業・中小企業に関するものが含まれている。また私達は、『医薬品』、『中小産業』(「日本産業」双書)などの編集に関係した。

V 労働者勤労者の状態・国民生活について

——賃金・労働時間・生活条件——

日本の経済・産業・企業の人的中心は、賃金労働者・勤労者(自営業者)で

あるが、戦後10年間は、敗戦後の経済的停滞・混乱の時期、ドッジ・ラインの時期、朝鮮戦争の時期を含めて、労働者・勤労者にとって苦難の時期であった。戦後には基本的人権の確立、労働運動の自由、労働組合運動の発展があったにもかかわらず、実質賃金は戦前よりも低下したが、他方では労働基準法などによる労働時間の短縮、労働条件が改善されるなど、労働条件のプラスとマイナスの諸要素が結合して進行した。国民の生活条件も、敗戦後の飢餓的状态を脱しての後も、住宅・食料条件などを中心として低水準に留まっていた。食糧危機(1945・46)、電力危機(1947)、日経連など資本家団体の新発足(1948)、「経済安定」9原則の施行(1949)、軍隊・軍需生産の復活(1950)、財閥解体などの民主化政策の廃止(1951)、労働三法の改悪(1952)、中国向け輸出の停止(1950～)、輸出不振(1953)、生産性向上運動(1954～)、などの下で、労働者・勤労者の労働条件・生活条件は、生産力・産業・技術の復活・発展にもかかわらず、十分に復活・発展しなかった。「労働者階級の貧困化」「中小企業・勤労者の困窮化」などの問題も、この時期に研究された。『経済学教科書』(ソ連)が翻訳され(1955)、また「スターリン問題」が現れ(1956～)、これらを契機として経済学の諸分野にわたる再検討が行われた。

[注]私達が編集した『日本の国民生活』(1955)は、この時期における労働者・勤労者・中小企業者の労働条件・生活条件を具体的に明らかにした。

3 高度成長の時期(1950年代後半～1960年代)

1952年4月における講和条約の発効、アメリカの占領制度下から半占領下への変化(形式的独立の実質的従属国)、兵器生産協力会の発足、日米友好通商航海条約の締結、1953年7月における朝鮮休戦から「平和的共存・競争」への世界的転換、合理化投資による生産性向上運動(1954～)、輸出景気、鋳工業生産の増加(1955)などをへて、1956年には「神武景気」が生れた、——設備投資の増加、鋳工業生産の増加、輸出入の増加、企業経営規模や利潤の増大など。

この1950年代後半に『経営会計講座』(東洋経済出版社)が刊行され、戦後に

経営学・会計学の研究に志した中堅若手研究者を中心とする共同研究の成果が一応の結実をみた。ただ、その内容は、諸々の立場・考え方を含んでおり、研究者の協力・統一戦線を表していたが、理論的には十分に統一されていなかった。丁度その頃から生れた「経営学ブーム」とその経済的地盤であった「高度成長」の中で、各研究者は分化していった。しかし経営学の各立場・各傾向は、大企業の「高度成長」の中で、その各立場・各傾向ともに内容を発展させていった。一方では大企業の高度成長の要求に応じるアメリカ的な資本家的管理論が発展し、他方ではマルクス経済学に基づく経営経済学が発展し、その中間や各立場の中にも諸傾向が生れてきた。それらの全貌を明らかにすることは紙面の関係で困難であるので、私達の研究を中心として、主要な研究方向を考えてみよう。

I 企業形態・株式会社論について

企業形態論とくに株式会社論は、経営学の最初からの中心問題の一つであり、色々の立場からの研究が理論的にも実証的にも進展した。一方ではバリー・ミーンズの経営者支配論やバーナムの経営者革命論が主張され、またアメリカや日本での実証的資料に基づいて新しい内容も生れてきた。これに対して大企業における株式の所有、株式の分散、経営の実権や構造、企業と銀行との結合などについて、理論的および実証的分析が行われ、大企業における大株主や大銀行などの支配力が主張された。この問題では、アメリカでも日本でも、経営者支配論と資本家支配論との両立場が、各々の内容を発展させた。

私達は、大企業における資本と経営との分離傾向、大資本の所有と機能との分離傾向、という現実の大企業における傾向に留意しながら、独占資本・金融資本の支配の段階、独占資本主義・国家独占資本主義の下における大資本の支配の諸形態、諸ルート、諸構造に基づいて、金融寡頭制という全資本主義的特徴を各大企業の内容についても明らかにしていった。この問題は、大企業における「不在者所有」、大株主のレントナー化、寄生的諸要素の増加

などと連関しており、金融寡頭制・国家独占資本主義の寄生的腐朽的な諸要因と結合している問題であり、全資本主義的機構の性質のものである。

[注]この問題についての私の研究は、『現代企業における資本・経営・技術』(1958)、『工業の経済理論』(1957、後編)、『経営経済学』(1961)の中にまとめられている。

II 企業集中・独占的大企業について

1960年代の全般を通じて企業集中が発展し、その中で「大型合併・提携」も増加した。1960年代後半には「資本の自由化」が進行し(1967～)、この外国資本の進入との関連によって、企業集中が一層促進された。主要産業部門において独占的大企業が合同によって増加し、金融資本・金融寡頭制が強化された。また資本の自由化の発展によって、外資系企業、合併企業、多国籍企業などの問題が新しく重要性をもってきた。

1960年代の高度成長期における企業集中・独占的大企業の発展は、当時の世界的な科学技術革命の進行、多国籍企業の発展、資本の自由化によって流入してきた外国企業との競争などによって、促進された。戦後の財閥解体、集中排除、独占禁止などによって部分的に分解された大企業は、この時期に再集中し、新技術の採用に基づいて資本蓄積を拡大した、——それらのしわよせは、労働者や中小企業や零細業者に波及した。

なお、これら大企業の経営・管理・財務などの諸問題は、個別企業間だけで決定されるのではなく、上位の大企業、銀行、財閥、国家財政との関連の中で決定される。経営学でいう「意思決定」なども、企業 → 企業集団 → 金融資本の結合の中で行われている。それゆえ私達は、社会経済的総連関の中における企業を、個別企業的に分離的＝抽象的ではなく、総連関的＝現実的に把握するよう努力してきた、——その中で作用している諸経済法則に留意しながら。

[注]これらの見方は、上林等『現代企業形態論』(1962)、上林等『現代独占企業論』(1964)上林『資本主義企業論』(1969)などの中で述べられている。

III 外国の大企業、外資系企業、多国籍企業について

わが国の経営学は、歴史的には米・独の経営学から吸収し、また米・独の企業の実態——企業形態、管理、財務など——から吸収してきた。戦後においても、とくに米・西独の大企業が研究された、——西ドイツについては、いわゆる「経済奇跡」と大企業の復活・発展などについて。とくに戦後におけるアメリカの大企業の経営・管理方式は、日本の大企業の復活・発展のモデルとして吸収された。日本の大企業は、15年戦争の間に、技術的にも経営的にもアメリカの大企業に立ち遅れていたもので、戦後とくに高度成長期には、アメリカ式管理方式などをとり入れ、この最新式経営方法を日本旧来の人事管理・労働条件条などと結合させて「日本的経営」をつくりあげ、資本蓄積を進めた。このことは、資本の自由化および外資系企業の進入によって、一層促進された。

多国籍企業問題も、高度成長期から研究されたが、その中で多国籍企業の経済的政治的役割とくにその新植民地主義的役割も注意され始めた。しかも復活・発展してきた日本の大企業も、海外とくに東南アジアの諸地域に多国籍企業的活動を開始した。私達は、日本の多国籍企業の国外的発展を、単に経済主義的に見るべきでなく、民族問題との関連で新植民地主義的發展を警戒すべきであると考えている、——平等互恵の貿易および平和的民主的な経済協力の立場から。

[注]私達は、『西ドイツの独占資本』(1967)、『西ドイツ国家独占資本と労働者階級』(1970)などにおいて、西ドイツの大企業の復活・発展を考察した。

IV 工業企業論・技術論・産業論について

各種の企業の中で中心をなすのは、生産を行なう工業企業である。企業の生産過程によって商品の価値・剰余価値が生産され、企業の目的である利潤の源泉が創出されるからである。工業企業の生産過程、ついでその流過程、

さらに商業企業というように、研究が進められる。また資本主義生産では、工業が先導的役割をもつ。経営経済学でも、剰余価値論や資本蓄積論を基礎として研究されねばならない。

ところで生産論・工業企業論では、労働、賃金、労働時間、その他の労働条件と共に、機械・装置などを中心とする技術論が必要であり、オートメーション、一般的には「科学技術革命」に関する問題が重要となってきた。生産の技術的構成の高度化に基づく生産力および生産関係の諸変化によって、流通過程や企業全過程が変化してくる。その考察のため、戦後の1950年代以後の「科学技術革命」とそれが企業経営に及ぼす影響が研究されてきた（産業循環にも関係してくる。）

以上の生産論・技術論の研究は、具体的には、産業論・日本産業論に発展する。戦後の新産業・主要産業、産業構造、日本の産業的变化・発展などの研究と関連する、——企業・経営といっても産業部門別に異なるから。生産論——技術論——産業論——日本産業論は、連関的に研究されねばならない、——これはまた現代資本主義論・日本資本主義論と結合して発展した。

[注]私は、『資本主義企業論』、『資本主義オートメーションと社会主義オートメーション』、『現代産業論』、『日本産業の新動態』、『日本産業論』で、生産、技術、産業、日本産業の諸問題を追及した。

V 企業史・経営史・工場史について

企業の研究についても、理論・歴史・政策の三つが区別される。資本主義企業の史的な研究は、戦前から行われてきたが、1960年代には「経営史」の研究が発展した、——経営学者、産業論者、経済史家などによって。また大企業の「社史」も戦前・戦後から発行されて、経営史研究の資料を提供した。経営史の研究では、特定企業の歴史、経営者史（資本家史）、産業・企業史など、諸々の立場・内容がみられるが、企業の資本家、経営者、管理など、主として資本側に関する内容が、中心であった。経営史家が「社史」の執筆を依頼される場合は、とくに資本家中心であった。このかぎりは、経営史の研

究は、勤労者・国民一般にとっては関心を引かなかった、——とくに会社・経営者の美化史の場合。

しかし企業は資本と労働との両要因を含み、資本家・経営者と労働者・勤労者との二階級を含むのであるから、労働・労働者の側面、その立場からの経営史研究が当然に生れてくる。企業の中で多数なのは労働者であり、大企業ほど労働者は多くなり、しかも「資本と経営との分離」「資本の所有と機能との分離」によって、資本家は企業の経営には関係しなくなる。したがって労働者の側面・立場こそ、企業史・経営史の中心とならねばならない。企業・工場は、労働者にとっては、単に、雇われて働く場所、賃金のために働く場所だけではなく、また資本家に使役され搾取される場所だけではなく、一日の昼間の大部分を過ごす労働と生活の場であり、家族と共に生活する所得を得るための場所である。また企業・工場内においても労働者は、基本的人権、労働する権利、生存の権利、自由と民主主義の権利をもっており、それを守る権利もっている。それゆえに企業・工場を、労働者の労働、生活、権利を維持し発展させ、さらには階級闘争を行う場所・組織体として考え、その観点から、企業史・経営史・工場史を労働者の労働・生活・闘争の歴史として考えねばならない。

[注]このような労働者階級の立場からの企業史・経営史の見方を私は、『現代企業発展史論』(1971)、『経営史の研究』(1969)の中で述べておいた。——このことについては、ソ連や東ドイツにおける工場史・企業史の研究を参考にした。

VI 社会主義企業論

経営経済学は、経済学の一分科として企業を取扱うので「企業経営学」ともいわれる。ところで企業には、今日、資本主義企業の他に、社会主義企業が存在し発展している。研究対象からみて、資本主義企業の経営経済学と共に、社会主義企業の経営経済学が存在している。この社会主義企業論は、社会主義国では理論的にも実際的にも重要であるが、資本主義国でも重要である。すなわち資本主義企業と社会主義企業との差異、比較、優劣などの問題

は、資本主義企業の性質、内容、将来などの問題にとって関係のある問題である。

私は1960年にソ連、東ドイツ、チェコスロバキア、ブルガリアに行って、社会主義の経済・産業・企業を現実知った、——そしてドイツ民主共和国（東ドイツ）に半年滞在して研究した。それ以来、私は、社会主義とその企業の成立・発展研究を一研究テーマとしているが、このことは、資本主義とその企業の特徴を一層明らかにしてくれる。また両体制の平和的共存、東西貿易の発展、相互的経済協力などの問題についても、社会主義企業の研究が必要である。全世界の人口の $\frac{1}{3}$ が社会主義国であり、日本の産業・企業の発展や消費不況の克服についても、社会主義国との貿易・経済協力は重要である。私達は平和的共存の立場で、社会主義とその企業をもっと研究せねばならない。

[注] 私達は『ドイツ社会主義の成立過程』(1969)、『ドイツ社会主義の発展過程』(1969)、『社会主義の企業経営』(1963)において、研究の一部を述べた。なお、社会主義企業の研究は、今日では、「生成期の社会主義」の理論に基づいて、社会主義の経済・産業・企業の発展段階について、内容的に再検討する必要がある。

VII 経営経済学の科学的研究

日本における経済学・経営学界全体の発展の中で、科学的経営経済学は、1929年の世界恐慌の頃から太平洋戦争（1941～）迄の時期に成立し、戦後の産業復興の時期および高度成長期の $\frac{1}{2}$ 世紀の間に確立してきた。すなわち経営経済学の各分野——企業、生産、流通、財務、会計など——において、科学的研究が進展した。私達の関係範囲についてみても、『経営経済学辞典』（上林等編、1966）、『経営経済学』（上林編、1967）、『経営経済学総論』（上林編、1970）などにも表われているように、経営経済学の全分野にわたる科学的研究が発展した。マルクス経済学に基づく経営経済学の研究は、方法論的・理論的のみならず、内容的・実証的に発展した。日本経済の高度成長期に生れた「経営学ブーム」の中で、科学的経営経済学は、表面的なブームに流されること

なく、堅実にその実績を築きあげていった。これは、戦後の新しい多くの研究者の努力の成果であり、科学的経営経済学は開花し結実した。

また、このような発展の中で、経営経済学は、経済学全体の中の一分科として、すなわち国民経済・社会経済一般を取扱う政治経済学・社会経済学、産業部門・経済部門を取扱う産業経済学・部門経済学と並ぶ経済学の一分科として、正しく位置づけられた。「経済学と経営学との区別・分離」ではなく、「経済学と経営学との連関・結合」が正しい道であることが、明らかにされた。このことは、理論的にも、歴史的にも、政策的にも、そうであることが明らかになってきた。

4 全般的危機の新段階の時期(1970年代～)

以上のように、日本資本主義の高度成長の時期に科学的経営経済学が確立したのは、理論的には、この時期の資本主義の基本的特徴の批判的把握に基づいている。俗流的経営学はただ「高度成長ブーム」に乗って「経営学ブーム」に棹さしたのであるが、科学的経営経済学は、第2次大戦後における資本主義の全般的危機の進行(その第2段階)を正しく把握し、その上で日本資本主義の一時的な高度成長の諸条件をも正しく把握し、それらに基づいて企業の問題を正しく把握してきた。資本主義の全般的危機の諸条件が深化する中で、日本経済が一時的な諸条件によって「高度成長」をとげても、資本主義一般や日本資本主義の諸矛盾は、解決されずに内攻し、高度成長ブームの諸条件が終結すると外面化する。一般的にいて、1970年代以後は、世界的にも資本主義の全般的危機が進行した「新段階」(新局面)であり、とくに日本ではドル・ショック、石油ショック、中小零細企業の倒産、スタグフレーション、実質賃金の低下、失業者の増加などによって、資本主義の諸矛盾が露呈し進行した時期である。

この時期において、科学的経営経済学は、資本主義の全般的危機の進行の新段階という把握に基づきつつ、この時期における日本の経済、産業、企業における新しい諸矛盾の進行を正しく把握し、その上で各種・各規模の企業

の諸問題を理論的かつ政策的に研究することを進めた。以下、それらの研究の中で、私に関係した問題を中心として述べよう。

I 臨海工業地帯（および地場産業、公害問題）について

日本資本主義の「高度成長」は「臨海工業地帯方式」に基づいたといわれたように、新旧の諸工業地帯において新臨海工業地帯が造成され、ここに最新式のオートメーション工場やコンビナートが立地した、——また、これらとの関連で、新産業都市や工業整備特別地域が全国各地に設定された。これらは、日本列島改造、「工業の地方分散」などの名目で遂行されたが、その結果は、人口の都市集中、大企業中心の臨海工業地帯の造成、各地域における大企業の支配の拡充などであった。新しい臨海工業地帯の造成は、大企業を誘致し、それとの下請・売買関係で地場産業もうるおい、都市財政も豊かになる、と宣伝されたが、大企業の誘致に基づく大企業の利益だけが実現され、その他は空約束に終わった、——最新式の大工場の下請をするには地場産業の中小企業は旧式のままで困難であり、地方財政は新地帯のための公共投資の支出に苦しみ、住民は諸種の公害問題で苦しめられた。これらの矛盾は、1960年代から1970年代前半にかけて露呈した。

この問題について私達は、戦後の日本資本主義の発達過程における新臨海工業地帯の位置と役割を明らかにし、日米独占資本のための低廉・広大な工場立地の国家独占資本主義的造成を明らかにし、それに基づく独占的高利潤の実現を批判的に明らかにした、——中小零細企業の苦況と労働者勤労者の貧困化との進行との対照において。

[注]私は、このことを、『臨海工業地帯の分析』（1976）において、大阪の堺泉北臨海工業地帯の実証的研究を通じて、明らかにした。

II 大企業と労働者——労働・生活条件

一般に機械制大工業の発展およびそれに基づく資本主義的蓄積の発展は、

工場における労働諸条件および労働者の生活条件を悪化させ、産業予備軍＝失業者を生み出してゆく（貧困化の傾向）が、1950年代以降における「科学技術革命」の進行は、新しい諸影響を生み出した。1950年代前半には労働強化による「超過搾取」「資本支出なしの合理化」（労働強化）、の問題が前面に出たが、1960年代以後には、諸種のオートメーションやコンビナートなどの進行に基づく工場内の労働および労働諸条件の変化の問題が前面に出てきた。このことは、1970年代の不況期には、失業者の増大を伴って問題化した。

かつての産業革命では一般的機械化が手工業的生産に代わったが、第2次大戦後の科学技術革命ではオートメーション的機械化が一般機械的生産に代わった。またオートメーション技術もたえず進歩し、今日では、エレクトロニクス、メカトロニクス、ロボット、OA（オフィス・オートメーション）、FA（ファクトリ・オートメーション）、各種の新産業などが発展している。これらの技術的發展によって、労働者の労働内容、労働資格、労働諸条件（賃金、労働時間、強度など）がいかに変化するか、職業病や労働災害などの肉体的健康的条件はいかに変化するか、が問題となる。これらは、新しい研究課題であり、『資本論』で解明された「機械による労働の諸変化」の問題領域をこえる新しい複雑な諸問題を含んでおり、今後の解明を必要とする。

[注]私は『経営経済学・企業理論』（1976）の中で、この問題について少し述べた。

III 中小零細企業とその労働者・勤労者

わが国における中小零細企業問題は、第1次大戦後 → 世界恐慌(1929～)後 → 15年戦争時 → 1950年代と、たえず生み出されてきたが、1970年代には極めて深刻化した。すなわち、ドル安・円高による輸出関連中小企業の苦況、発展途上国の「追上げ」による国際市場での後退、中小企業の倒産の増加、若年労働力の不足、下請諸条件の切り下げ、中小企業分野への大企業の進出、大企業の工場の国外への移転およびその製品の「逆輸入」による打撃、資金難や原燃料難など、——これらによって、中小企業・小零細業者の状態は極めて悪化した。

この中小零細企業の状態の悪化の下で、中小企業の労働者、小零細業の勤労者の状態（労働と生活）は一層悪化した。臨時工、日雇、下請工、パート、アルバイトなどの不安定・不正常的な雇用形態が増加し、労働諸条件が一層悪化した。大企業本位の中小企業の上層育成・下層淘汰の政策、産業の変化や再編成に基づく業種ぐるみの整理、過剰機械の廃棄や生産縮小などは、中小企業とくに小零細業者の状態を悪化させ、それらの労働者・勤労者の労働と生活を悪化させた。この中から経営者と労働者との協力、小零細業者の協力による中小企業の維持発展の運動が生れてきた。小売商業においても、大店舗（百貨店、スーパー、チェーンなど）の進出の下で、小売商の困窮化と維持発展の運動が生れてきた。中小零細企業の問題は、その従業者数の多数さによって、日本経済の中心問題となってきた。

[注]私達は、『日本産業の発展と中小企業問題』(1972)、『中小零細企業論』(1976)などにおいて、以上の問題に取り組んだ。

IV 大企業と消費者・国民生活

臨海工業地帯その他の大工場が住民にたいして公害問題をおこし、企業と住民との関係が、「企業の社会的責任」「企業の反社会的行為」として問題となったが、さらに企業が供給する諸商品の品質、形態、廃棄物などが、消費者や国民生活との関係として問題となった。かつては企業は、消費者を単に商品の配給先か利潤の引出し先とみなし、粗悪品、有害品、不必要品などを、表面的紛装や誇大広告などで販売したが、食品公害、薬品公害、企業本位のモデルチェンジ、教育上不適合な設備や出版物、不当な高価格などの問題が多くなって、消費者としての権利が強調されるにいたった。その中から、消費者保護・消費者行政、消費者団体、生活協同組合、ポルノ・ホテル反対運動などが生れてきた。

一般的にいえば、「健康で文化的な生活」を営む権利をもつ消費者、住民、国民が、その生活の維持向上のため、企業の諸活動を民主的に規制するものである。企業の利潤のために消費者・国民生活があるのではなく、消費者・

国民生活のために企業があるという国民的大義が、強調されるようになった。かつては社会道徳的要望であったことが、今日では勤労国民の生活上の条件・権利となってきた。経営経済学も、企業のための利潤論ではなく、「国民のための経営経済学」として、企業を考察せねばならない。当為(ゾレン)が存在(ザイン)となってきた。このことは、一般的には次の経済民主主義の問題となる。

V 経済民主主義の政策課題

1970年代～80年代の過程で、経済民主主義の政策問題が重要性をもつにいたり、経営経済学においても、「経済民主主義に基づく経営経済学の新建設」が今日の課題となった。一般的に言えば、日本の諸企業に関する理論的研究、経営史的研究と共に、政策的研究——今日では経済民主主義的政策——が重要となってきた。科学的経営経済学は、大企業、公企業、中小企業、小零細業者に関する政策的研究をもっと行わねばならない。「理論と実践との統一」のためには、大企業・公企業について、その批判だけに終わるのではなく、それらの民主的規制の諸政策(国有化・公有化を含めて)を、また中小企業・小零細業者については、その分解・窮乏化を観察するだけではなく、その分解・窮乏化を阻止し、営業と生活を防衛し、更にその維持・発展をはかる諸政策(公私の)を、産業については、産業構造の平和的民主的転換、地場産業・伝統産業の援助の諸政策を、一層研究せねばならない。

戦後の民主的転換によって、国民主権が確認され、基本的人権が確立され、不十分さを残しながらも政治的民主主義は次第に実現されてきた、——新憲法その他の諸法律によっても。しかし政治的民主主義を現実実現するためにも、経済民主主義の実現が重要となってきた。各人は政治上は平等であっても、経済的には現実に不平等であり、そのため政治的平等も充分に実現されない。それゆえ今日では、経済民主主義の実現が国民的課題となってきた。経営経済学も、この国民的課題に応じて、新しい学問の内容を建設せねばならない、——一般的に言えば、経済民主主義のみでなく、民族的独立、世界

平和、各個人の自由・人権という国民的課題に応じて、その学問的内容を新しく建設せねばならない。それゆえに、大企業の利潤原理を批判するだけでなく、労働者・勤労者の経済的民主主義を実現する政策課題を重視し、「国民のための経営経済学」を建設せねばならない。

VI むすび

以上において、私は、第一次大戦後(1919) → 世界恐慌 → 15年戦争 → 戦後の改革 → 朝鮮戦争期 → 高度成長期 → 不況期 → 1980年代、という60年間にわたる日本経営学界の状況・変化を展望しつつ、その中における科学的経営経済学の成立、確立、発展の過程を明らかにした。

今日、日本の経済・産業・企業は、経済民主主義の政策課題に直面している。これは、日本の国民経済が民主的に進むために解決せねばならない歴史的課題である。この経済民主主義の政策課題を遂行することによって、日本社会全体の民主主義的変革の道に通ずることができる。私達は、日本の国民が目指している平和、民主主義、自由、社会進歩、さらに民主的独立、という今日の当面する歴史的実践課題との関連の中で、経済学ここでは経営経済学を研究せねばならない、——理論的にも、歴史的にも、政策的にも。これこそが「国民のための経営経済学」の道である。

[注]私は『新版・資本主義企業の経営経済学』(1983)において、経営経済学における経済民主主義の政策課題について説明しておいた。また『現代企業総論』(近刊)においても、このことを説明している。

「日本における経営経済学の発展」については、私は、今までにも、『経営経済学』(中央経済社)、『経営経済学・企業理論』(所書店)、『資本主義企業の経営経済学(増補版)』(森山書店)などにおいて述べてきたが、本稿は、これらを前提として新しく総括したものである。

